

令和6年度（2024年度）

管理事業名	生活保護事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康	
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり	
						施策 2	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 3	生活保護費	(目) 2	扶助費	
部局名	福祉部	予算執行 所属	生活福祉室					
事業の目的と概要 <p>【目的】生活保護法に基づく保護が必要な方（要保護者）が、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、相談に応じるとともに必要な助言および保護を行う。また、生活保護受給者に対して、就労支援専門員を活用するなど自立に向けた支援を行う。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護事業（生活保護法に基づく最低限度の生活を保障するために保護金品を支給） 生活保護適正実施推進事業（生活保護法の適正実施のため、専門員等を配置） 生活保護システム事業（生活保護関係事務で使用するシステムの保守） 生活保護費返還金等滞納整理事業（生活保護費に関する適切な債権管理及び滞納整理） 								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
延被保護世帯数	世帯	52,632	53,589	54,041	日々、新規や廃止等により被保護世帯数の増減があるため、各年度の事業経費で支援した延被保護世帯数を指標としている。
就労支援専門員の活動実績	人	88	69	64	一般就労準備として基礎能力の形成が必要な者への支援、求職相談に対する助言支援、及び淀川HWのナビゲーターと連携した支援プログラムによる支援等、就労支援の開始者数。
タブレット端末の延べ使用時間	時間	2,667	3,687	3,425	家庭訪問時の補助ツールとして導入したタブレット端末17台の延べ使用時間。
生活保護費関係債権督促状及び催告書の発送件数	件	1,129	1,265	1,231	生活保護費に関する債務がある世帯で納期限通りの納付がない対象者へ送付した督促状及び催告書の件数。

II 活動実績・成果

<p>生活保護の受給世帯数及び受給者は令和4年度以降、増加している。</p> <p>生活保護適正実施推進事業の一環として、就労支援専門員を1名雇用し、被保護者の求職活動に必要な助言や支援を実施している。また、淀川ハローワークのナビゲーターと連携した支援プログラムによる就労支援を実施しており、個々の状況や能力に応じた求職活動支援を行っている。令和5年度に比べると就労支援専門員及びハローワークの支援プログラムを利用した人数は減少しているものの、利用者による就労率は増加している。</p> <p>令和4年度から導入したタブレット端末については、情報の参照・カメラ機能・記録作成の機能を活用することで、保護受給者宅等への家庭訪問の質及び生活保護受給者の利便性が向上している。</p> <p>生活保護費返還金等滞納整理事業においては、各種年金の遡及受給等により生じた生活保護費の返還金、及び不正受給等により生じた徴収金の納付が滞っている者に対して、督促及び催告を行っている。被保護者に対する事前の十分な説明を行うことにより、返還金については速やかな納付が可能となるよう、徴収金についてはその発生を未然に防げるよう、取り組んでいる。</p>
--

III 課題と今後の取組

<p>経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準額等に基づき支給される生活保護費であり、令和6年度は52.1%を医療扶助費が占めている。</p> <p>引き続き、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実することにより、生活保護からの自立および医療扶助の適正化を促進し、また、法第63条返還金の速やかな納付と、法第78条徴収金の発生防止を図り、引き続き生活保護制度の適正実施に努めていく。</p>

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	34,491	38,648	4,158
	未収金	346,111	378,158	32,047	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	34,491	38,648	4,158
	徴収不能引当金	△242,630	△253,334	△10,704	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	312,030	333,480	21,451
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	312,030	333,480	21,451
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	346,521	372,129	25,608
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△243,040	△247,305	△4,265
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△243,040	△247,305	△4,265
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	103,481	124,824	21,343	負債及び純資産の部合計	103,481	124,824	21,343	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金(経常費用充当)	7,532,400	7,909,129	8,008,088	98,959
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	143,629	161,970	165,664	3,694
	経常収入 小計(a)	7,676,029	8,071,099	8,173,752	102,654
	給与関係費	451,116	462,220	497,242	35,023
	物件費	29,443	83,655	31,377	△52,278
	維持補修費	59	42	84	42
	社会保障扶助費	10,115,784	10,448,694	10,670,127	221,434
負担金・補助金・交付金等	319,264	19,996	139,614	119,617	
特別会計への繰出金	-	-	-	-	
減価償却費	-	-	-	-	
徴収不能引当金繰入額	19,986	20,274	23,666	3,392	
賞与引当金繰入額	33,448	34,491	38,648	4,158	
退職手当引当金繰入額	22,805	20,433	48,587	28,154	
支払利息	-	-	-	-	
その他	-	-	60	60	
経常費用 小計(b)	10,991,904	11,089,805	11,449,405	359,600	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,315,875	△3,018,706	△3,275,653	△256,947	
特別収入	-	-	-	-	
固定資産売却益	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
特別費用	-	-	-	-	
固定資産除売却損	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
特別費用 小計(e)	-	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,315,875	△3,018,706	△3,275,653	△256,947	
一般財源充当額	3,317,357	3,017,928	3,271,388	253,460	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	1,483	△778	△4,265	△3,487	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,656,445	8,046,215	8,128,684	82,468
行政サービス活動支出	10,973,802	11,064,144	11,400,071	335,928
行政サービス活動収支差額	△3,317,357	△3,017,928	△3,271,388	△253,460
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,317,357	△3,017,928	△3,271,388	△253,460
一般財源充当額	3,317,357	3,017,928	3,271,388	253,460
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】未収金	生活保護法第63条返還金の未収金の増加による
【BS】徴収不能引当金	生活保護法第63条返還金の回収不能見込額の増加による
【PL】国庫支出金(経常費用充当)	生活保護費国庫負担金 7,976,181千円(137,397千円増) 生活保護費国庫負担金の精算額の増額による
【PL】社会保障扶助費	扶助費(生活保護費) 10,670,127千円(221,433千円増) 生活保護費のうち、医療扶助費の増加による

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
延被保護世帯1世帯	コスト	199,423 円	202,500 円	204,869 円
	実績	52,688 世帯	53,589 世帯	54,079 世帯
	コスト	円	円	円
	実績			

生活保護事業の経常経費は11,079,102,288円かかっており、年度を通して1世帯あたり平均204,869円の費用がかかっている。
前年度と比較して、延被保護世帯数も増加しており、医療扶助費の増加に伴い1世帯あたりのコストについても増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	511,669	18,562	54.28
会計年度任用等	72,809	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	584,478	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		70.8	70.1	67.0	△ 3.1
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		30.2	27.3	28.7	1.4